

事務事業評価シート (評価対象年度：令和 元 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	図書館運営事業					②事業番号	7704
③事業類型	2. 法上(任意)事業			④開始年度	昭和 59 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	○ 法令	○ 条例	○ 規則	要綱	○ 計画等	その他	法令等の名称 泉南市立図書館条例 他
⑦実施手法	○ 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	9	項	5	目	9	細目 2
⑨担当部名	⑩担当課名			会計 一般会計			
教育部	文化振興課						

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 市民(市内在学、在勤者を含む)	① 人口	人
② 18歳以下の子ども	② 児童数(3/31現在)	人
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
図書館法に基づき、各種図書館サービスを提供する。 主な事業内容は、図書・視聴覚資料・雑誌・新聞・地域資料・郷土資料・行政資料、多言語資料等の幅広い図書館資料の収集と、求められる資料や情報の提供、予約・リクエストサービス、調査相談(レファレンス・サービス)、読書相談、自動車図書館の運営、学校・市民ボランティア等の団体支援、子育て世代へのサービス、高齢者・障害者サービス、各種行事や講座等の開催、各種ブックリストの発行等。子どもの読書活動の推進に関する法律に基づき、平成30年3月に「第2次泉南市子ども読書活動推進計画」を策定し、子どもの読書活動の環境整備を図る。令和元年度は水ナス事業として「中学生の読書力アップ推進事業」、「シニアブック便」を実施し、中学生や高齢者施設への本の配達を行う。また6月からは、岸和田市以南の泉州5市3町で広域貸出を開始し、域内の各図書館での貸出が可能とした。	① 開館日数	日
	② 図書館登録者数(児童)	人
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
図書館資料や情報の収集と提供、調査相談、障害者・高齢者に対するサービスなどを通じて、市民の生涯学習活動や教養文化の向上を図る。 子どもが自主的な読書活動を行える環境を整備することで、子どもが言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、豊かな想像力を身につけるようにすることで、子どもの健やかな成長に寄与することを目指す。	① 貸出冊数	冊
	② 子ども読書活動推進事業の参加者数	人
	③	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
市民の読書及び図書館資料に関する要望に応え、市民が考え、学び、楽しみ、自己決定していくための多種多様な資料や情報を提供することで、知る自由を公的に保障し、地域の情報拠点としての役割を果たす。 その他の体系上の位置付け (1— 4— 2— 3):子どもが、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けていく。	政策(章)	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
	施策大(節)	4 だれもが、いつでもどこでも学べる生涯学習推進のまちをめざします
	施策中	2 生涯学習内容の充実
	施策小	2 地域情報拠点としての整備

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	
対象指標①	人口	人	62,549	61,984	61,457	—	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②	児童数(3/31現在)	人	11,363	11,004	10,637	—	—	
活動指標①	開館日数	日	288	288	291	—	—	R1、6月から岸和田市以南5市3町で、広域利用がはじまり、各館への直接利用ができるようになり、貸出冊数が増加した。
活動指標②	図書館登録者数(児童)	人	6,006	5,714	5,394	—	—	
活動指標③								
成果指標①	貸出冊数	冊	356,557	345,911	366,101	—	—	事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標②	子ども読書活動推進事業の参加者数	人	5,399	5,416	5,440	—	—	
成果指標③								
事業費	投入人員							
	正職員	人	3.14	2.99	2.79	2.79		上記理由により、システムプログラム改修のため、交付金を充当した。 その他特定財源のうち、水ナス基金からの繰入金(4,900)
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	7.80	7.80	7.75	7.75		
事業費	人件費(投入人員×単価)	千円	37,967	37,219	34,443	34,443		
	直接事業費	千円	18,389	19,163	19,518	18,854		
	総事業費	千円	56,356	56,382	53,961	53,297		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	1,296	300		
	受益者負担金	千円	16	16	22	42		
	その他特定財源	千円	456	599	5,541	541		
	一般財源	千円	55,884	55,767	47,102	52,414		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	昭和59年に、社会教育法、図書館法に基づき、図書館サービスを提供する施設として、文化ホールと併設で開館し、本事業を開始した。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	少子高齢化社会の進展、市民ニーズの多様化・高度化に伴い、市民と協働した図書館づくり、関係各課や団体等と連携した効果的な運営と、子どもの読書環境の整備を積極的に展開していくこと、他市町との相互協力や広域貸出が、今後より一層求められていく。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	他部署の講座や行事と類似するイベントを見直した。泉南市子ども読書活動推進事業として、夏休みに各小学校区で青少年センターや埋蔵文化財センターと「夏休み子ども遊び広場」を開催。自動車図書館かしのき号による学校等への配達便も継続して行う。自習室は通年開室を継続し、特に夏休みは「せんくま自習ルーム」として小・中学生の利用促進を行った。

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[1]の評価	A
評価項目		評価及び理由・説明等						
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。		ア. する イ. ある程度 ウ. しない	市民の読書及び図書館資料に関する要望に応え、市民が考え、学び、楽しみ、自己決定していくための多種多様な資料・情報を提供することで、知る自由を公的に保障し、地域の情報拠点としての役割を果たす。					
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)		ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	生涯学習拠点の整備は、市の責務である。中でも図書館は、あらゆる年齢層が利用ができる施設で、公共性、公平性、継続性という視点に立ち、資料や情報の提供をしており、収益性のない事業であるため、民間ではサービスの向上を期待できない。					
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)		ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	市民ニーズや学校等の団体のニーズは、多様化・高度化しており、限られた予算の中で創意工夫を凝らして対応している。					
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。		ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	図書館サービスは、市民の生涯学習を支援するとともに、学校等の団体支援、子育て世代への支援、市民や地域の課題解決等に役立っており、サービスの廃止は、市民生活の質の低下をまねく。					

[2]有効性			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[2]の評価	A
⑤期待どおりの成果が得られていますか。		ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	市民や学校等団体の求めている資料や情報を迅速・的確に提供している。					
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)		ア. ある イ. ない	R2年度中に図書館電算システム改修予定で、新サービスを開始するとともに、業務の見直しを行う必要がある。 また、関係各課や団体、市民ボランティアとの連携体制の強化をさらに図ることで、成果向上が見込める。					
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。		ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	図書館サービスを行う類似の組織、役割を果たすものはない。					

[3]効率性			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[3]の評価	A
⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)		ア. ある イ. ない	本事業は、最小の人員、経費で行っている。					
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)		ア. ある イ. ない	図書館法第17条の無料の原則規定があり、受益者負担の余地はない。					

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当
	A	広域貸出の開始や団体貸出で貸出冊数が一時的に増加しているものの、減少傾向にあることが課題。限られた予算の中で、団体サービスの拡充や自動車図書館の効果的な運用を図ることなど、市民の身近な施設で図書館サービスを楽しめるようにすること、また、第2次子ども読書活動推進計画に基づいた事業の拡充を図るため、関係機関や団体と連携した効果的な図書館運営が必要。	B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>	
ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 ↓ (年まで) エ. 休止 ↓ (年から) オ. 廃止 ↓ (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—